



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 前澤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 575A URL <https://maezawa-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）宮川 多正
問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部長 （氏名）中谷 啓司 TEL 03-5005-1781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,527	—	168	—	406	—	14,500	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 15,433百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	454.64	—
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2026年6月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	90,863	72,892	80.1
2026年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 72,774百万円 2026年3月期 ー百万円

（注）当社は、2026年6月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	63.00	63.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年6月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	55,000	—	6,600	—	7,100	—	19,200	602.11

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年6月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	38,252,768株	2026年3月期	一株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,312,103株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	31,894,456株	2026年3月期1Q	一株

当社は、2026年6月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2026年6月1日付で、前澤工業株式会社および前澤化成工業株式会社の共同株式移転により、両社の共同持株会社として設立されました。そのため、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績および前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、原材料・エネルギー価格の高騰、円安に伴う物価上昇の影響などから、個人消費は力強さを欠く状況にあります。また、国内外の金融資本市場の動向に加え、米国の通商政策、ウクライナ・中東情勢等に起因する地政学リスクの高まりについても注視する必要があるため、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上下水道市場では、人口減少等に起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、地震や豪雨といった自然災害への強靱化対応、脱炭素化への対応など、社会課題の複雑化・高度化が進んでおり、持続可能な水インフラの実現に向けた取り組みが求められております。当社は経営統合により両社がこれまで培ってきた事業領域・顧客基盤・技術を組み合わせることで、上下水道および住環境に関する各種製品の提供から、浄水場・下水処理場・産業用排水における水処理設備といった水処理施設に関する設計・施工・維持管理に至るまでの一連のソリューションを提供することが可能となり、「水」という社会の重要インフラをより強固に支える総合水ソリューション企業として、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

このような状況のもと、当社は統合初年度として、統合効果の早期発現に向けた経営基盤の整備・構築を図りながら、水ソリューションにおける提案力の強化と受注機会の拡大、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115億27百万円、営業利益は1億68百万円、経常利益は4億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、経営統合に伴う特別利益として負ののれん発生益145億84百万円を計上しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、①水・環境エンジニアリング、③バルブについては、売上・利益の計上が下半期に集中する傾向にあります。

① 水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、浄水場・下水処理場・バイオガспラントの設計・施工・メンテナンスを中心に、産業排水処理施設や給排水衛生設備、農業用灌漑排水のポンププラントといった多岐にわたるエンジニアリングサービスを提供しております。

上下水道施設等の老朽化に伴う更新・改修、施設の安定稼働における需要に対応するとともに、民間施設における排水処理設備の更新、環境負荷低減および省エネ・再エネに関する提案営業を進めてまいりました。主に公共上下水道分野において豊富な受注残を着実に進捗させ、老朽化した設備の修繕需要も取り込み、概ね堅調に推移いたしました。その結果、受注高は88億27百万円、売上高は37億7百万円、セグメント損失は4億5百万円となりました。

② 住環境

住環境セグメントにつきましては、戸建住宅や集合住宅をはじめとした住宅の水回りの整備に使われる製品群の提供を中心として、上下水道関連製品の製造および販売を行っております。

新設住宅着工戸数が、省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ前年から持ち直して推移したことや、「基礎貫通スリーブ」「排水用吸気弁」「ビニコア」といった付加価値の高い住環境改善製品の販売に注力し、底堅く推移いたしました。その結果、売上高は58億39百万円、セグメント利益は7億66百万円となりました。

③ バルブ

バルブセグメントにつきましては、上下水道用弁・栓・門扉等の製造および販売を行っております。

上下水道、農業用水および産業用設備等の幅広い分野に対し、更新・改修、耐震化等の需要に応じたバルブ製品の提案・販売を進め、概ね堅調に推移いたしました。その結果、受注高は55億71百万円、売上高は20億59百万円、セグメント損失は1億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は908億63百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金200億89百万円、受取手形、売掛金及び契約資産80億26百万円、電子記録債権101億80百万円、商品及び製品61億11百万円であります。

負債合計は179億71百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金25億53百万円、電子記録債務16億27百万円、契約負債42億1百万円であります。

純資産合計は728億92百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金431億84百万円、利益剰余金357億50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月14日に「2027年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	20,089
受取手形、売掛金及び契約資産	8,026
電子記録債権	10,180
有価証券	4,899
商品及び製品	6,111
仕掛品	4,019
原材料及び貯蔵品	2,343
その他	1,091
貸倒引当金	△2
流動資産合計	56,760
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,016
機械装置及び運搬具(純額)	2,416
工具、器具及び備品(純額)	1,071
その他(純額)	1
土地	7,996
建設仮勘定	250
有形固定資産合計	18,753
無形固定資産	
ソフトウェア	1,115
のれん	95
その他	8
無形固定資産合計	1,220
投資その他の資産	
投資有価証券	12,558
その他	1,578
貸倒引当金	△7
投資その他の資産合計	14,129
固定資産合計	34,102
資産合計	90,863

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,553
電子記録債務	1,627
1年内返済予定の長期借入金	753
リース債務	57
未払金	727
未払法人税等	654
契約負債	4,201
賞与引当金	694
役員賞与引当金	29
工事損失引当金	1
完成工事補償引当金	118
資産除去債務	11
その他	1,936
流動負債合計	13,368
固定負債	
長期借入金	1,166
リース債務	133
繰延税金負債	2,417
完成工事補償引当金	36
役員株式給付引当金	329
従業員株式給付引当金	37
退職給付に係る負債	86
資産除去債務	345
その他	49
固定負債合計	4,603
負債合計	17,971
純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	43,184
利益剰余金	35,750
自己株式	△10,352
株主資本合計	68,682
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,079
退職給付に係る調整累計額	1,012
その他の包括利益累計額合計	4,091
非支配株主持分	117
純資産合計	72,892
負債純資産合計	90,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	11,527
売上原価	7,857
売上総利益	3,669
販売費及び一般管理費	3,501
営業利益	168
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	142
受取賃貸料	28
その他	29
営業外収益合計	248
営業外費用	
支払利息	7
賃貸費用	2
その他	1
営業外費用合計	10
経常利益	406
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	12
負ののれん発生益	14,584
特別利益合計	14,597
特別損失	
固定資産除却損	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	14,989
法人税、住民税及び事業税	287
法人税等調整額	199
法人税等合計	486
四半期純利益	14,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,500

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
四半期純利益	14,502
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	965
退職給付に係る調整額	△34
その他の包括利益合計	930
四半期包括利益	15,433
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,431
非支配株主に係る四半期包括利益	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水・環境エン 지니어リング	住環境	バルブ	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,214	5,838	1,986	9,038	-	9,038
一定の期間にわたり移 転される財	2,488	-	-	2,488	-	2,488
顧客との契約から生じ る収益	3,702	5,838	1,986	11,527	-	11,527
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,702	5,838	1,986	11,527	-	11,527
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	0	73	78	△78	-
計	3,707	5,839	2,059	11,605	△78	11,527
セグメント利益又は損失 (△)	△405	766	△152	209	△40	168

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△40百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、2026年6月1日に前澤工業株式会社と前澤化成工業株式会社の共同株式移転により設立されました。これに伴い新たに負ののれん14,584百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2026年6月1日付で前澤工業株式会社と前澤化成工業株式会社の完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が100百万円、資本剰余金が43,184百万円、利益剰余金が35,750百万円、自己株式が△10,352百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
減価償却費	715百万円
のれんの償却額	3
負ののれんの償却額	14,584

(企業結合等関係の注記)

当社は、2026年6月1日に前澤工業株式会社（以下「前澤工業」といいます。）と前澤化成工業株式会社（以下「前澤化成工業」といいます。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、前澤工業を取得企業、前澤化成工業を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 前澤化成工業

事業の内容 : 上水道・下水道関連製品の製造・販売、水処理関連施設の設計・施工・維持管理

(2) 企業結合を行った主な理由

両社は、本経営統合により、各々の強みを生かして対応可能な事業領域を拡大することで、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。両社の経営資源を活用した顧客・地域課題に応じた提案を通じて、上下水道施設の老朽化への更新需要の取り込み、案件形成による競争力強化、バイオガスプラントや産業排水処理システム等、各々の得意分野を組み合わせることによって新たな収益機会の創出に繋げてまいります。とりわけ汚水処理の分野においては、汚水処理の広域化・共同化や地域特性を踏まえた施設の整備が進められていく中で、下水道、農業集落排水、浄化槽といった両社のソリューションを融合することでワンストップの提案が可能となり、競争優位性を確立できると考えております。

また、これらに加えて、両社一体となり財務基盤を統合させることで、戦略的投資の規模拡大や両社の既存設備・ITシステム・資産の相互活用等を通じた更なる収益力の強化や、両社で共通する間接機能等の有機的な再編成による、従来単体では実現できなかったコスト削減や新たな取り組みへのリソース投下等も本経営統合のシナジー効果として期待しております。

両社は、上記の取り組みを通じて持続的成長と企業価値の更なる向上を実現し、「水のマエザワ」として総合水ソリューション企業グループを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

前澤ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月1日から2026年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	30,018百万円
取得原価		30,018百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①前澤工業の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②前澤化成工業の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.11株

(2) 算定方法

前澤工業はみずほ証券株式会社を、前澤化成工業は大和証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 38,252,768株

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

14,584百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。